

2025 年版中小企業白書における取組事例掲載のご報告

この度、株式会社食研（代表取締役社長 新井裕）が、中小企業庁において実施されたヒアリングにご協力させていただきましたところ、弊社の取組事例が 2025 年版「中小企業白書」に掲載されましたことをご報告申し上げます。

中小企業白書は、日本の中小企業の現状と課題を多角的に取り上げ、政策の方向性を示す重要な資料です。弊社の事例は、同白書の中で【p.100（第 2 部第 1 章 事例 2-1-3）】に記載されております。

2025 年版「中小企業白書」は、4 月 25 日（金）に閣議決定を経て、国会に提出されました。ご興味をお持ちの方は、中小企業庁のホームページにて是非ご覧ください。

～中小企業白書掲載先URL～

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>

今後とも、株式会社食研は、より一層の企業活動の発展に努めてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

【問い合わせ先】

株式会社食研

千葉県千葉市緑区大野台 1-3-6

管理本部 人事総務部 山元、白根

電話 043-205-2611

事例 2-1-3：株式会社食研

「経営状態を可視化できる管理体制を構築し、成長している企業」

・所在地：千葉県千葉市 ・従業員数：323 名 ・資本金：9,000 万円 ・事業内容：食料品製造業

持続的に成長し続ける企業へ。経営管理の透明性向上が課題となる

千葉県千葉市の株式会社食研は、カツ類を主力とする食肉加工製品・冷凍食品のメーカーである。2010 年の新工場竣工による生産能力拡大や新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における冷凍食品需要の急増等を要因に、2023 年度の売上高は 2010 年度比約 2.5 倍に成長している。同社の新井裕社長は、2021 年に大手食品メーカーから転職して入社。生産部門を管掌すると、売上高は好調に伸びている一方、大雑把な経営管理や作業の属人化が常態化している状況に問題意識を抱いたという。取引先や従業員などステークホルダーが増加する状況下、2023 年に就任した新井社長は、同社の「非上場の中小企業」という意識を払拭し、持続的に成長し続けられる企業になるべく、変革に取り組んできた。

製造原価を詳細かつリアルタイムに把握できる体制を構築

新井社長の入社当時、同社では売上高と営業利益を注視した財務会計による月次管理を行っていたものの、製造原価の把握が不十分だった。新井社長は前職での経験から、日々の製造原価に裏付けられた管理会計の徹底による生産性改善が必要であると考え、改善に着手。同社では、既に生産に関するデータを管理するためのシステムが導入されていたが、活用は全く進んでいなかったため、このシステムの有効活用に着目した。同システムの本格活用にあたっては、IT 人材の育成、管理会計の教育、工場業務の標準化による適切な労務費の把握が必要となった。まず IT 人材の育成については、外部のコンサルタントを招き、若手主体で IT 人材育成プロジェクトを設立。外部に一任するのではなく、持続的な運用のために社内人材が必要との考えからだった。管理会計の教育では、新井社長が自ら講師となり、千葉市と豊橋市の工場で従業員向けの勉強会を開催。週1回、半年を掛けて丁寧に教育を行い、限界利益や損益分岐点売上高等を重視する管理会計へと切替えを進めた。また、業務の標準化では、独自マニュアルを策定。“自分流”を徹底して排除し、全業務にルールを付して従業員に遵守させた。これらの取組が奏功し、現在では工場別・工程別・生産ライン別・製品別などの生産データを基にリアルタイムで製造原価を把握できる体制を構築し、この情報をベースに週次で業績検討を行うまでになっている。

透明性の向上は、業績だけでなく従業員のモチベーション向上にも効果が波及

これらの取組は様々な効果を生んだ。リアルタイムでの製造原価の把握により、生産性向上はもちろん、製造原価をベースとした価格交渉も進み、収益性は改善している。また、コスト削減効果を把握できるようになったことで、作業のみだった働き方は「作業＋改善」へと変わり、生産性向上のみではなく従業員のモチベーションにも好影響が見られている。これは数値面にも表れており、2024 年に実施した従業員エンゲージメント調査の結果は 2023 年から大幅に改善したという。成長を更に加速させるため、前述の IT 人材育成プロジェクトの新たな取組として、管理部門の効率化を目指した RPA 活用など、より高度なシステムの導入にも挑戦している。『売上高は七難を隠す』。持続的な成長を実現するためには、将来に向けた成長エンジンである無形資産を構築することが重要だ。優秀な人材を育て、効率的に組織を機能させることが持続的な成長につながる」と新井社長は語る。



新井裕社長



同社の千葉工場



IT 人材育成プロジェクトの様子